続・シンクタンク(4)

—政策研究とシンクタンクによる政策提言

小原満穂*

Second series: Think tank (4)

—policy researches and policy propositions by think tanks

OBARA Michio

[著者抄録] まず政策研究の特徴を学術研究と比較して述べるとともにシンクタンクにおける自主研究の重要性を指摘した。ついで我が国のシンクタンクにおいてなぜ政策提言が劣っているかを、情報の独占や産業界からのニーズの吸い上げといった官僚制度の特徴、大学での政策研究の層の薄さ、組織としての資金的裏付けの脆弱さといった面から検討した。まとめとして官僚制度の限界として政策継続性の重視、利害調整型政策等を指摘し、国民の闊達な議論のための情報提供機関としてシンクタンクの役割の重要性を述べた。

[著者付与キーワード] シンクタンク, 政策提言, 自主研究, 官僚制度, 政策研究

[Author Abstracts] After comparing characteristics of policy researches with those of academic studies, author points out significance in independent researches by think tanks. Then he explains why policy proposition by Japanese think tanks is inferior from such aspects as Japanese bureaucracy featured by information monopoly, grasp of needs from industry, not so active policy researches at university, poor financial backgrounds of organization. He summarizes that current bureaucracy forces to emphasize continuance of policies, policy where interests are mainly coordinated beforehand and so on. It is pointed out that think tanks should play an important role as information provider for active dispute among the public.

[Keyword by Author] think tank, policy proposition, independent research, bureaucracy, policy research

* 日本科学技術情報センター 電子計算機システムセンター (〒100 千代田区永田町 2-5-2)
Tel. 03 (3581) 6411
JICST, Information Systems Center (5-2, Nagatacho 2-chome, Chiyoda-ku, 100)

11. 自主研究と政策提言

11.1 政策研究とは

最終回では、まとめる意味で、政策研究の内容、自主研究の重要性、さらには我が国のシンクタンクがなぜ政策提言で劣っているかを述べて、今後の課題に入る。

研究成果としての政策提言（policy proposition）をするまでにはそれに到る過程として十分な政策研究（policy research）がなされていなければならない。すなわち政策提言と政策研究は表裏一体のものであり、結果と見るか過程と見るかの違いである。ちなみに総合研究開発機構は政府系の機関ということもあり政策提言という言葉は用いず政策研究という用語のみを用いている。

それでは大学等での学術研究とシンクタンクが行う政策研究との違いについて筑波大学の加藤栄一教授の考えを引用しつつ補って述べてみたい。

●学術研究

専門分野の一定のルールにしたがい過去の実績、成果を基礎として自己の主張を展開することである。また研究の前提となる根拠と推論は他人が同じ条件で実施しても再現可能という客観性を有していなければならない。証明された一つ一つの論理を積み上げていくことが特徴である。

●政策研究

理論的研究も行うが、まず現実性があり社会が抱える課題に対して時間的に適合することが前提となる。過去の実績、成果については必ずしも研究の前提とはならず、大胆な仮説、推定をすることも許される。社会の複雑な現実と仕組みをマクロ的にすべて矛盾なく解明することはほとんど不可能であり、例え解明したとしても膨大な時間とマンパワーが必要とされ、現在の課題に答えることができれば価値は無に等しいという認識があるからである。したがって、論理の精緻な積み上げではなく、現代の問題点を分析し解決策としての処方箋を書くことである。極論すれば事

実そのものの分析・評価というより、有用な方策を創出することである。

キーワードを用いて大学での研究内容とシンクタンクでの研究内容の特徴をあえて際立たせれば以下のようなになるであろう。

大学	シンクタンク
・基礎的	・応用的
・理論的	・実践的
・論理的	・実証的
・過去志向	・未来志向
・問題提起	・問題解決
・専門的（深さ）	・学際的（広さ）

もちろん、シンクタンクにおいても基礎的、理論的な側面が無視されるということではなく、バック・グラウンドとしてそれをもちつつ軸足あるいは力点を応用的、実践的なところに置いているということである。

11.2 自主研究と受託研究

シンクタンクが政策を提言するための研究方法としては、以下の自主研究と受託研究の二方法がある。

- ①自主研究：自己の資金を用いて自発的に研究し、研究成果を政策として主張し提言する。
- ②受託研究：他の機関から受託した政策研究に對して、自己の考えを研究成果として主張し提言する。

我が国においては既述したようにシンクタンク全体では圧倒的に②が多く、①は少ない。一方、米国においては政策提言型シンクタンクは自主研究が中心で、研究開発型シンクタンクは科学技術分野の開発に関する受託研究が多い。したがって政策研究、政策提言は自主研究を基本としている。

さて、政策と言う場合には一般には次のように二つの意味で用いられる。

- ①政府の政治上の方針とそれを推進するための手段。
- ②企業等の組織体の運営上必要とされる実際上の方針、例えば経営政策、営業政策。

政策提言について述べる場合には「政策」の範

囲を設定した議論をしないと混乱を生ずるので、ここではシンクタンクの自主研究との関連において論を進めたいので①の考えを基本とし、政策を「政府および地方自治体の政治上の方針および推進手段」

と定義する。したがって、ここでは企業の経営政策や営業政策は含めない。

政策提言の目的は社会の抱える課題に対して解決策を提案することであり、新規政策の提案、政府が推進してきた既存政策に対する補完、別の観点からの指摘、反論等であり、既存政策に対する妥当性の検証や肯定論は少ないのが普通である。したがって、内容的には既存の政策に対する何らかの批判や否定的な考え、あるいは過去との継続性を断ち切るようなことが多く、政策立案担当者や政策推進機関にとっては耳の痛い内容であり、好ましくない場合が多い。

それ故、我が国において政府や地方自治体といった行政機関がシンクタンクに政策に関する調査研究を委託する場合は、以下の方策が取られることが多いといわれる。

- ①できるだけ行政機関の意をくんだ内容とし、批判や否定的な内容はなるべく盛り込ませない。
- ②政策提言までは委託せずに政策立案の基礎・下地となる調査、資料やデータの収集にとどめる。

言い換えれば、受託研究による政策提言の際には委託者の意思が働くことがあり、受託者が自由に自己の考えを述べることは制限される場合が有り得ることである。

したがって独立した中立機関としてのシンクタンクが拘束を受けず自由な立場で政策を提言する場合には、自己の資金を用いた自主研究による成果の表明でなければならない。米国における政策提言型シンクタンクが自主研究を重視している理由がここにあるわけで、政府とは距離を置きつつ研究の資金は財団等からの補助金、あるいは報告書販売、講演会の収入に依存している。米国でのフォード財団、ロックフェラー・ブラザーズ財団、

AT&T 財団といった巨大な財団は言うに及ばず、財団という団体の自由な研究に対する役割の重要性が強調される所以である。

12. 我が国における政策提言

米国に比較して我が国においてはシンクタンクによる政策研究や政策提言が低調といわれるが、この原因を厳しく見るならば必要性が低かったし、また積極的な努力もしてこなかったということになる。これらの主たる原因として以下の3項目をあげて検討する。

- ①官僚制度
- ②政策研究の貧弱さ
- ③資金的裏付けの脆弱さ

12. 1 官僚制度

我が国の政策立案の多くが官僚により行われているのは、我が国の官僚制度の特徴に求めるのが一般的である。官僚の所属する行政機関がその権限として以下に述べる方策あるいは制度をより所として政策を立案し執行・推進することを独占していることが根底にある。

12. 1. 1 情報の独占

政策の立案は良質な情報を多く収集し、取り巻く環境を分析しつつ、それをいかに自己のアイデア・考えに組み込み、構想・計画としてまとめあげるというプロセスである。ここでは個人の獨創性、アイデアの卓越さとともに情報の量と質が勝負となる。我が国の行政機関そのものが行政の執行を通じて多量の情報を収集し、行政を推進するための情報を作成するという巨大な情報機関であり、政策立案に必要とする十分な資料やデータを保有している。とりわけ情報は、その性格から、収集→活用→生産というサイクルを描くことにより加工・利用すればするほど増殖していく。

例えば一年間の政策の現状と課題を簡潔にまとめられて各省庁が刊行している白書を例にとれば、まず主管官庁が完成する白書の3～5倍の資料やデータを素材として集めると推定される。次

いて関係部署の評価・分析の過程を経るが、ここでも何度か新たな視点からの情報が追加されあるいは削除され、さらに全体の調整をとり、最終的に閣議の了承を得て公表・市販されるというプロセスをたどる。完成した当年度の白書がまた次年度の基礎資料となるというように限りなく情報が増え続けるとともに、表に出ない多くの資料も含めて累積していき、他の機関が追いつくことが不可能な差となり、実質的な情報の独占者となる。だめ押し的には我が国行政機関の情報公開に消極的な態度が加わるのでさらに独占度は高まる。

12. 1. 2 産業界のニーズの吸い上げ

政府が産業界、学界といった専門分野における他人の考えや知恵を積極的に取り入れてきたことも大きな要因である。具体的には各省庁が数多く設置している審議会、協議会等の活用、さらに産業界との日ごろのコンタクト、ヒアリングを活用した構想の立案、情報の入手・活用である。

審議会や協議会の各委員に選定される人々は各分野の知識・経験を有し、その場でまとめられた報告内容は一定の水準に達している内容である。また会議を利用しつつ各層がもつ国民的声やニーズの吸い上げを行っていることになり、立案しようとする政策の新規性や創造性は勿論のこと緊急性や具体性、真剣さを強調できることにもなる。

各界のなかでとりわけ産業界からのニーズの吸い上げについては、官僚としての権限を十分生かして、企業からのヒアリング、団体合会への出席、陳情なども通じて、内容を詳細に把握しながら政策を練り上げて内容的に完成度を高めていく手法をとる。

12. 1. 3 政権党との結び付き

政権党との結び付きも無視できない。戦後40年以上続いた自由民主党政権は対内的には経済、産業優先といった経済成長型の政策を基本として、外交的には米ソの冷戦構造の枠組みのなかで、米国追従に重点を置き、この基本線に沿って官僚は政党と二人三脚で自己が立案した政策を具現化することができた。長期政権になればなるほど党が本来行うべき政策立案を官僚に委ねることとな

り、官僚が党の政策にも大きな影響を与えてきた。

12. 1. 4 人事制度と人材の確保

官僚制度では安定した雇用形態が保障され、時の行政の長である内閣総理大臣が交替しても官僚の人事にはほとんど影響なく、継続した基本的な方針のもとに政策が推進されてきた。また長期間政権党の交替といったこともなくじっくり腰を落着け長期的観点から政策を立てることができた。

優秀な人材の集中化も重要な要件である。政策立案の内容は個人の能力に大きく依存しており、優秀な人材が多いほど他より優れた内容となるのは当然であろう。戦前、戦後を通じて帝国大学や国立大学を卒業した多くの優秀な学生が官界に流れたことはまぎれもない事実である。厚い人材と人事のローテーションは行政官としての切磋琢磨を生み、また組織として高齢化を排除し活性化している。我が国における優秀な頭脳集団つまりエリートにより政策がつくられているといえる。

12. 2 政策研究の貧弱さ

我が国の大学では政治、経済といった社会科学分野の研究で特徴を成すのは基礎学問の重視であり、無用の学問の尊重である。実際の業務に研究成果をいかにして適用し反映させるかという実践、応用といった観点は希薄であり、むしろそのような考えを卑下していた。

応用研究である政策研究も学問としては中心ではなく大学における研究者、学部・学科が少ないことから層が薄く、官界、産業界との人材交流も少ないのが実情である。さらに政策立案は官僚に任せておけばよく、研究者は関与すべきではないという考えも背景にあったろう。しかし最近の動きとしては慶応義塾大学に総合政策学部が新設され、政策研究に一石を投じている。

これに対して科学分野においては基礎と応用を明確に区分し、前者は物理、化学といった理学として真理の探求、原理の確立、現象の解明に力を注ぎ、後者は電気、機械といった工学としていかにして効率良く材料や製品を生産するかに位置付けられている。工学は理学とは異なりまずもって

実際に役に立つということが前提となる。

米国においては社会科学分野では基礎的研究とともに社会での実践の学問をも重視しており、その代表例がケース・メソッドの教育を中心とする経営大学院(MBA)である。外交、政治、経済分野の政策研究も大学やシンクタンクといった研究機関で活発に行われている。

社会科学があまりにも実用性とか実践性とかに走り過ぎ、時の権力に迎合し都合よく利用されるのは問題と言えるが、逆に象牙の塔に閉じこもり実際の社会と全く隔絶されるのも疑問である。要は学問における基礎と応用のバランスである。

12.3 資金的裏付けの脆弱さ

繰り返しになるが米国のシンクタンクの自主研究が積極的に行われているのは財団の役割が非常に大きい。しかし我が国は米国に比較して大規模な財団の絶対数が少ないとともに、財団等からシンクタンクに対する紐付きではない純粹の助成が少ない。我が国のシンクタンクは政府や地方自治体といった公共機関からの受託研究に大きく依存し、それ以外にはNIRA、財団法人日本自転車振興会、財団法人船舶振興会からの補助金や助成金にたっている。自由な資金となるべき会員制度による会費や出版物の販売収入は僅かであり、これが組織としての自主独立性のなさにつながっている。

もう少し自己の研究成果を積極的にPRし、外部に有料で販売することにより自己収入の一部とする努力が不可欠である。我が国におけるA.トフラー、P.F.ドラッカー、J.K.ガルブレイス、P.ケネディを著者とするいわゆる社会予測、国際政治、経済展望といった硬い内容の本の堅実な売れ行きをみれば決して小さい市場ではない。最近、三菱総合研究所が「全予測90年代の日本」、「全予測90年代の世界」、「全予測先端科学技術」等を相次いで刊行しベストセラーとなった。この成功を見て類似の予測物を大和総研、三和総合研究所、長銀総合研究所等も出し始めた。内容的な深さはないものの、シンクタンクの存在と実績をPRできる一つの方向である。

またシンクタンクならではの情報資源と分析力を組み合わせて、情報価値が高くかつ会費も高いニューズレター等の発行も考えられてよい。米国においては会員制度によるニューズレターの発行は盛んで、Smick Medley Internationalが発行している“A Johnson Smick Medley International Report”のように年間18万ドル(約2,300万円)もするようなものも刊行されている。価値のある情報は高価でも買い手があるという一つの例である。

12.4 官僚制度の弱点と問題点

明治以来今まで強固に確立された制度の下で政策立案をほとんど一手に独占してきた行政機関と官僚であるが、国際化、情報化といった大きな流れの中で、幾つかの弱点や問題点を露呈させている。

12.4.1 政策継続性の重視

既述したように戦後の我が国の政策の基本方針は内政においては、経済・産業重視であり、外交においては対米追随路線であった。

いままでは社会の動きに政策を適合させるために、上記の基本方針のもとで政策を小幅変更や小規模手直しをすることはあったにしても、既存の政策の継続、維持で十分対応できた。

しかし、最近の社会の動きのように環境や個人の重視、グローバル化、ボーダーレス化という今までの基本方針の前提が揺らいでくる場合には、新規政策あるいは政策の大胆な方針転換や見直し求められるにもかかわらず、硬直した官僚体制では社会の動きに柔軟に応ずることができないことと相俟って、既存政策の否定、権限の喪失につながるのではなかなか踏み込めないでいる。これは市場開放問題で露呈した我が国の農業政策が代表例である。

12.4.2 利害調整型政策

政策を立案し進めて行く場合は、一橋大学の中谷巖教授が述べるように行政の長が理念あるいは展望を抱いて、それに向って未来を切り開いていくという理念追求型と、関係する省庁・部署、各

層の利害や既得権を調整しながらコンセンサスを
得ていく利害調整型とがある。実際の行政では双
方が混在した形となるが、米国では前者の方法が
中心であり、我が国では後者の手法が主となって
いる。

利害調整型の手法では全員一致した合意を得る
ことに努力が傾けられるので、全員参加型の政策
執行となり、官僚制度にとっては適している手法
といえる。反面、利害や私権、既得権が鋭く対立
する案件や課題については、中庸をとったような
中途半端な妥協案はつくられても、本格的解決策
は出てこない傾向がある。典型的な例として、土
地問題や税制改革があげられる。いずれも現在の
我が国では大きな問題であることを大多数の国民
は知り幾つかの処方箋も出されているにもかかわらず、
いっこうに解決すべく本格的政策が推進され
ない。これは本格的政策をすすめる前に個人の
利害や団体の既得権が主張され、それとの調整を
図ることが前提となるからである。

12. 4. 3 省益・局益の優先

我が国の行政機関は外からは許認可権や予算配
分権をもつ官僚が支配する中央集権構造と見える
が、内実は『日本権力の謎』のウォルフレンが「責
任をもって政策決定を行う権力中枢が存在しない」と述べるように、
各省庁がその所管範囲で権
限と責任をもつという分権構造になっている。あ
やふやかな分権構造の状況では官僚は国家の利益と
いった観点を最優先し政策を立案するというよりは、
むしろ競って自己が属している省や局の権益
拡大、範囲拡大を目的とすることを優先させるこ
とが多くなる。企業ではいかにして利益を多くす
るかが組織の目的とされるが、官僚においては権
益拡大、権限強化こそが自己存在意義とみなされ
る。

自己の属する省庁の権益拡大が国家全体の利益
と合致している時は問題は生じないが、ずれが生
じると「省の数だけ国がある」、「省益あって国益
なし」、「中央官庁の課長の人数分の国家がある」
ことになる。典型的例として情報・通信政策が挙
げられる。数年前、通産省と郵政省との電気通信

政策をめぐる領域争いはマスコミを賑わしたが、
二省に加えて科学技術庁、運輸省、建設省等が情
報政策を政策の目玉として掲げてきた。これらの
政策間には統一した基本理念があるわけではな
く、予算獲得のため他の省庁との違いがことさら
強調された類似の政策が乱立したというのが実情
である。国益から考えた場合には弊害があること
は言うまでもない。

13. シンクタンクの今後の課題

13. 1 活発な議論のために

いままで述べたように官僚制度は既定の政策を
効率よく遂行するには極めて優れた制度であり、
官僚制度の最も洗練された形が軍隊であることは
よく言われているところである。しかし、新たな
発想のもとに、あるいは既存の政策を方針転換、
否定打破することがなかなかできにくい構造的弱
点を有している。

著名な社会学者マックス・ウェーバーは官僚制
度を以下のような組織的な特徴として捉えている。

- ①規則による職務の配分
- ②階統制（上から下への命令、下から上への責
任）
- ③公私の分離
- ④文書による事務処理
- ⑤専門的職員の任用

これらの官僚制度の本質的特徴をもちつつ、我
が国の官僚制度がもつ問題点の「縦割り行政」、権
益擁護や利益誘導を図ろうとする族議員、さら
には特定業界の圧力団体が既得権維持で結びつ
いていることを見れば、我が国行政機関の姿を維持
しつつそれがもつ構造的問題を短期間で是正する
のは極めて困難である。

これらの問題を解決するために、政策立案する
機関と政策執行の機関とが一体化されている制度
を根本的に変え、この二つを切り離す組織を提言
しているのが、通産省元課長でエコノミストの並
木信義氏やマッキンゼー・ジャパン会長の大前研

一氏である。二人の主張する方法論は異なり、並木氏は国会図書館に国政調査研究所を創設し、ここに大学の研究者を集めて政策研究をすべしとしている。大前氏は新たな内閣組織として全体をスリム化させ現在の所掌分担を見直した上で、国家企画省、国民生活省、外務省等の省と産業局、科学技術局、情報ネットワーク局等の局を分離させることを提案し、前者は政策立案、後者が政策執行を司るとしている。

両氏が主張する組織的再編によれば、現状よりはより国益にかなった政策が立案される可能性はあるにしても、政策を立案する機構は国の機関に属しており、行政的立場に立脚しているという問題は相変わらずまだ残っている。これらの行政機関の見直しという新提案とともに、国の機関に対置する形あるいは補完する形で、国の機関とは距離を置きつつ政策研究・政策提言する機関の強化は必要である。

なぜなら情報化時代、国際化時代を迎え、政策提言あるいは政策立案は既存の官僚や政党が専有するものではなく、これからはこれを補完する意味でも、新たな視点を与える意味でも国民の幅広い各層からの種々の意見をもとに自由闊達な議論を経てなされなければならないと考えるからである。

我が国のシンクタンクの現状を見れば、直ちに政策提言や政策研究のテーマが広がり内容が充実するという状況ではないが、シンクタンクと標榜している機関ならばそれに向けて努力することは必要である。

13.2 シンクタンクによる情報提供

シンクタンクがとりあえず今後着手すべき方法について筆者の私見を述べて、このシリーズのまとめとしたい。

(1) 積極的な PR

一部の大規模なシンクタンクを除いて、多くのシンクタンクの活動内容や研究実績が社会的に十分知られておらず、ベールにつつまれている。このシリーズを始めたのもこのベールを少しでも剥

ぎとりたかったことが動機となっているが、調査すればするほど特に公益法人のシンクタンクの活動内容、そして研究成果としての貴重な資料が世間に公表されていない、知られていないと強く感じられた。

まずはマスコミ等を利用してシンクタンクは機関そのものと研究成果を積極的に社会に対して PR してほしい。

(2) 疑問への解答

特に国際情勢が大きく動いている現在、新聞やテレビ等で日々刻々と大量の情報が流されており、さらに断片的な情報に大学教授、研究者、評論家・専門家が自己の分野からのみコメントを加えることにより、本質がわからないまま、ますます情報が拡散・増加している。マスコミで流される情報の特徴は現状や将来の問題点については十分指摘しているものの、原因や解決方法についてはほとんど提示されていないことである。

米国が現在直面している経済不況を例としてあげれば、不況の深刻さや景気回復のもたつきについてはあまた解説があっても、「なにが原因で米国経済が弱くなってしまったのか」、双子の赤字を解消すれば克服できるのか」、「製造業が再び競争力を得るためにはいかなる方法があるのか」、「情報化社会の先頭にあった米国経済が再び製造業に回帰するのは、工業化社会→情報化社会の流れと矛盾しないか」といった疑問への解答はない。

また、ロシア共和国を中心とする独立国家共同体 (CIS) が推進している市場経済移行への政策についても「共産主義経済から資本主義経済への移行は経済理論的にありうるのか」、「計画経済から市場経済へスムーズに移行する方策はあるのか」といった疑問がある。

これらの単純ながらも本質的な疑問についてシンクタンクが先に述べた予測物をさらに分野別・専門別に総合的かつ体系的に解説・説明した情報を提供すれば、社会的な注目度・知名度が高まるとともに当然 PR にもなるであろう。

(3) 議論の素材の提供

国民を二分するような課題が生じたときには国

民的議論が必要といわれるが、マスコミ等で表面的で感情的な主張や説明は流されるものの冷静に利害得失を記述した判断材料となる資料は少ない。シンクタンクの役割としては国民各層が議論できるようなデータとか素材を提供することがあるのではないか。

例えば、最近のマスコミに大きく取り上げられている米の自由化問題があげられる。これについては「米が自由化された場合に本当に我が国の農業は潰滅するのか」、「自由化をしないことと高率関税をかけることのメリットとデメリット」、「自由化による農業活性化方策は何か」といった問題や課題がありながらも、政府等からは議論の前提となるデータや情報の提供がなされていない。注目されたのは経済分野のシンクタンク(財)国民経済研究協会の農業自由化に対する提言のみであるが、他の経済関係、農業関係のシンクタンクにとっても積極的にデータや情報の提供、そして提言することにより、自らの能力を高めるとともに社会的影響を与え得る絶好の機会であると考えられ

る。

13. お わ り に

昨年に引き続いて、懲りずにシンクタンクの続編をまとめたが、今回は公的シンクタンクの活動内容と政策提言に関する諸問題に焦点を当て私見を述べてみた。

政策を提言できるのはシンクタンクのみではなく、他に政党、官僚、新聞等のマスコミ、労働組合等の団体、学者、評論家といった集団や個人が存在している。なぜ筆者がシンクタンクが政策提言することを重要視するのかは、シンクタンクは多くの情報を収集・加工し、蓄積している専門的知識やデータを学際的、システムの活用し、将来を展望した実践的・現実的な政策を提言できる能力をもっており、活発な政策提言を行うことにより我が国の外交、政治、経済について新たな視点を与え得ると信じるからである。

参 照 文 献

- 1) 竹中平蔵, 日本の政策研究所をめぐる諸問題, 経セミ. 日本評論社, No434, (1991), 12-16 p
- 2) 長谷川智, 日本にシンクタンクはない, AERA. 朝日新聞社, 1991年2月19日号(Vol. 4, No. 8) 6-9 p
- 3) 加藤栄一, 行政マンの情報収集術, 学陽書房, 1985年, 256p
- 4) 並木信義, 通産省の終焉, グイヤモンド社, 1989年, 248p.
- 5) 中谷巖, ジャパン・プロブレムの原点, 講談社現代新書, 講談社, 1990年, 217p
- 6) 大前研一, 平成維新, 講談社, 1991年, 387p